

諸経費コストの高止まりが継続、収益環境は一段と厳しい

人材確保も困難なうえ、設備投資にも慎重な姿勢

～景況 DI 値は、前年同月比21.1ポイント上昇のマイナス13.1～

*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

1. 12月鳥取県内の中小企業景況

売上（受注）高 製造業では、DI 値前月比10.3ポイント上昇のプラス5.0、前年同月比5.2ポイント上昇のマイナス36.9。非製造業では、前月比同水準のプラス15.8、前年同月比52.5ポイント上昇のプラス31.5。

販売（受注）価格 製造業では、DI 値前月比5.2ポイント低下のプラス5.3、前年同月比10.5ポイント上昇のプラス26.3。非製造業では、DI 値前月比4.8ポイント低下のプラス32.0、前年同月比5.3ポイント上昇のプラス53.7。

収益状況 製造業では、DI 値前月比5.0ポイント上昇のプラス5.0、前年同月比同水準のマイナス47.3。非製造業では、前月比5.3ポイント低下のプラスマイナス0、前年同月比26.3ポイント上昇のプラス15.8。

資金繰り 製造業では、DI 値前月比同水準のマイナス5.3、前年同月比同水準のマイナス21.1。非製造業では、前月比15.7ポイント低下のマイナス10.5、前年同月比5.3ポイント低下のマイナス10.5。

雇用人員 製造業では、DI 値前月比21.0ポイント低下のマイナス15.8、前年同月比21.0ポイント上昇のマイナス5.3。非製造業では、前月比10.5ポイント低下のプラスマイナス0、前年同月比0.1ポイント低下のマイナス10.6。

景況 製造業では、DI 値前月比同水準のマイナス10.5、前年同月比15.8ポイント上昇のマイナス31.6。非製造業では、前月比5.2ポイント低下のマイナス5.2、前年同月比26.3ポイント上昇のプラス5.3。

県内中小企業の景況は、全業種景況 DI 値は、前月比2.6ポイント低下のマイナス7.9、前年同月比21.1ポイント上昇のマイナス13.1となった。製造業では、原材料費やエネルギー価格の高止まりに加え、資材価格の上昇や不安定な調達環境が続き、収益改善の足取りは鈍いうえ、受注の伸び悩みや人手不足、賃上げ対応など課題が山積している。非製造業では、年末需要により観光関連で一定の人流が見受けられたものの、物価高騰の長期化により消費者の節約志向は強く、小売、飲食分野を中心に収益確保は厳しい状況が続いている。県内景況は、原材料費、労務費、輸送費など諸経費のコスト上昇が続くなか、十分な価格転嫁は困難な状況で、収益環境は一段と厳しさを増している。また、人材確保も苦慮しているうえ、設備投資にも慎重な姿勢が広がるなど、厳しい経営環境が続くとみられる。

2. 企業倒産（㈱帝国データバンク調べ）

12月の全国倒産は、件数881件（前年同月848件、3.9%増）と2カ月ぶりに前年を上回った。12月としては、4年連続で前年を上回った。負債総額は2899億8300万円（前年同月2100億7600万円、38.0%増）と、2025年で最大となった。

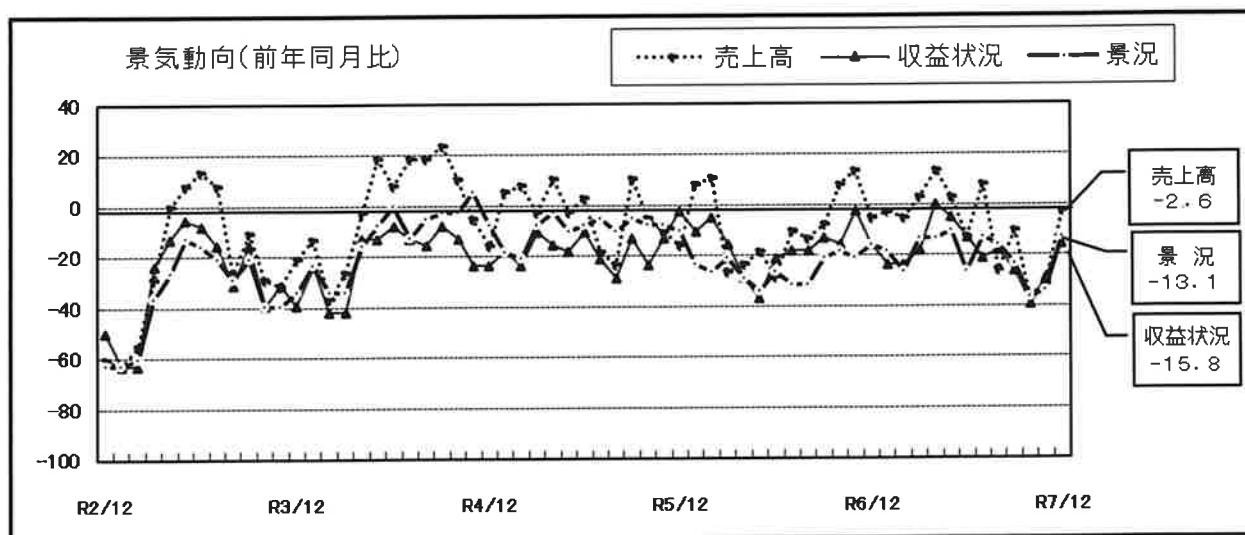
一方、12月の鳥取県内企業倒産は、倒産件数4件（前月2件）、負債総額は8億7500万円（前月6600万円）となった。

3. 労働情勢（鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報11月分」）

鳥取県の11月の有効求人倍率（パートを含む速報値）は1.30倍（季節調整値）（全国有効求人倍率は1.18倍）で、前月より0.02ポイント上昇。各所別有効求人倍率（原数値）では、鳥取所1.20倍、米子所1.45倍、倉吉所1.37倍。新規求人倍率（パートを含む速報値）は2.41倍（季節調整値）で、前月と同水準。

新規求人数は、前年同月比11.2%減少し、有効求人数も7.5%減少した。産業別に前年同月で比較すると、建設業（1.2%）で増加した。

新規求職者数は、前年同月比14.2%減少、有効求職者数は前年同月比7.3%減少となった。パートタイムの有効求人倍率（原数値）は1.15倍で、前年同月に比べ0.06ポイント低下、新規求人数は前年同月に比べ18.2%減少した。



12月の中小企業景況

前月比	製 造 業			非 製 造 業			全 業 種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1) 売 上 高	26.3%	21.1%	5.0 10.3	31.6%	15.8%	15.8 0.0	28.9%	18.4%	10.5 5.2
(2) 在庫数量	10.5%	10.5%	0.0 10.5	33.3%	0.0%	33.3 41.7	19.4%	6.5%	12.9 22.5
(3) 販売価格	5.3%	0.0%	5.3 -5.2	36.8%	5.3%	32.0 -4.8	21.1%	2.6%	19.0 -4.7
(4) 取引条件	0.0%	0.0%	0.0 0.0	0.0%	0.0%	0.0 0.0	0.0%	0.0%	0.0 0.0
(5) 収益状況	21.1%	15.8%	5.0 5.0	15.8%	15.8%	0.0 -5.3	18.4%	15.8%	2.6 0.0
(6) 資金繰り	0.0%	5.3%	-5.3 0.0	0.0%	10.5%	-10.5 -15.7	0.0%	7.9%	-7.9 -7.9
(7) 設備操業度	10.5%	10.5%	0.0 5.3						
(8) 雇用人員	5.3%	21.1%	-15.8 -21.0	5.3%	5.3%	0.0 -10.5	5.3%	13.2%	-8.0 -15.9
(9) 景 況	5.3%	15.8%	-10.5 0.0	5.3%	10.5%	-5.2 -5.2	5.3%	13.2%	-7.9 -2.6

前年同月比	製 造 業			非 製 造 業			全 業 種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1) 売 上 高	10.5%	47.4%	-36.9 5.2	52.6%	21.1%	31.5 52.5	31.6%	34.2%	-2.6 28.9
(2) 在庫数量	10.5%	5.3%	5.2 21.0	25.0%	8.3%	16.7 16.7	16.1%	6.5%	9.6 19.3
(3) 販売価格	31.6%	5.3%	26.3 10.5	63.2%	10.5%	52.7 5.3	47.4%	7.9%	39.5 7.9
(4) 取引条件	0.0%	10.5%	-10.5 0.0	0.0%	15.8%	-15.8 -5.3	0.0%	13.2%	-13.2 -2.7
(5) 収益状況	5.3%	52.6%	-47.3 0.0	26.3%	10.5%	15.8 26.3	15.8%	31.6%	-15.8 13.2
(6) 資金繰り	0.0%	21.1%	-21.1 0.0	0.0%	10.5%	-10.5 -5.3	0.0%	15.8%	-15.8 -2.6
(7) 設備操業度	0.0%	15.8%	-15.8 10.5						
(8) 雇用人員	10.5%	15.8%	-5.3 21.0	10.5%	21.1%	-10.6 -0.1	10.5%	18.4%	-7.9 10.6
(9) 景 況	10.5%	42.1%	-31.6 15.8	21.1%	15.8%	5.3 26.3	15.8%	28.9%	-13.1 21.1

*D I とは、ディフュージョン・インデックスの略。D I 欄上段は、「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

*D I 欄下段は、今月調査D I（上段）から前月調査D I を差し引いた値。

4. 特記事項(景況の変化とその原因・現状等企業経営・業界での問題点)

製 造 業

【食料品】

一般食料品⇒ 季節的要因により売上は若干増加したが、相変わらず原材料（鶏卵等）や電気代等が高止まりしており、収益性は乏しい。

醤油⇒ 味噌・醤油の業界は、味噌・醤油とも商品値上げにより数量は減少しているものの売上高は横ばいで推移している。

【繊維工業】

繊維製品⇒ 例年であれば出荷量が多く繁忙期となるが、今年は落ち着いた年末となった。

ニット製品⇒ 昨年の春物が市場で在庫として残っており販売先からの発注量の減少が続いている。中国からの輸入品は依然として輸入全体の占有率50%（最高時80%からは減少）で供給過剰に変化の兆しはない。

【家具装備品】

⇒ 売上高は前月比、前年同月比ともに増加、収益状況も前月比、前年同月比ともに増加で推移した。

【木材・木製品】

製材品⇒ 製材用素材の入荷量は前月比で減少、前年同月比で横ばい、製材品、合板の生産量は前月比で微減となった。令和7年4月より施行の建築基準法及びクリーンウッド法の改正による手続等も順調で、製材品の需要も増加、もしくは横ばいで推移してるが、時期的に県内の製材用素材の入荷量の減少や地元業者の今後の新築需要が伸び悩んでおり、年明け以降の受注が懸念される。加えて建築コストや外材製品の価格上昇の一方で需要減少を一因とした国産材製品の値上は引き続き厳しい状況にある。プレカット加工の稼働率は前月比60%、前年同月比は60%で推移した。

【紙・加工品】

和紙⇒ 円安の影響により原材料等諸経費の高止まりが続いている。売上高は前月比、前年同月比で増加となった。

【印刷】

⇒ 印刷業界は、ホームページへのデータ掲載が主流となりつつあり、広報誌、広告、チラシなど減少傾向となっている。看板関係は年末年始のイベント絡みで受注が増えている。

【窯業・土石製品】

生コン⇒ 東部地区の12月の出荷量は、前年同月比69.4%となり、5か月連続で前年実績を下回った。災害復旧工事の収束に伴い関連需要が引き続き落ち着いていることが主な要因とみられ、前月比でも86.7%と大きく減少しており、各種要因による工期の延期等が影響したとみられる。年度末に向けた出荷動向については、現時点では不透明感が残る状況。中部地区では、前年同月比97.8%となり、今年度に入り9ヶ月連続で前年実績を下回ったものの、今年度で初めて90%台に回復した。民間の大型工事が一時的に出荷量を押し上げた影響によるものとみられる一方、4月から12月までの累計出荷量は前年同期比74.5%と依然として低水準にあり、前月比では118.2%と大幅な増加が見られるものの、基調としては需要の回復には至っていない。年度末に向けた出荷動向については、引き続き低迷基調で推移するものと見込まれる。西部地区では前年同月比99.2%となり前年並みの水準となった。前月比でも111.0%と増加しており、需要の底堅さもうかがえる。年度末に向けた出荷動向については、現時点では堅調に推移する可能性が

高いものと見込まれる。

【金属製品】

金属部品加工⇒ 県内の機械金属加工業者は、12月の業況は、全体として弱さを残しながらも、底堅く推移している模様。年末にかけて一部で生産活動の持ち直しが見られるものの、主要取引先である自動機メーカーやその他関連分野の受注が本格的な回復には至っておらず、業況感としては「横ばいからやや弱含み」との見方が多い。受注面では、多品種少量や短納期対応など、加工内容が高度もしくは専門的な分野では比較的安定した受注を確保している事業者があるが、大半は先行きの不透明感から、取引先が発注を慎重に進めているため全般的には受注残は十分とは言えない状況にある。また、原材料費や光熱費、人件費の上昇分を販売価格へ十分に転嫁できていない企業も多くあり、収益面では依然として厳しさが残っている。人手不足については引き続き深刻で、熟練技能者の確保、育成や技術継承が中長期的な課題として挙げられている。省力化を検討する動きもあるが、投資判断には慎重姿勢が見られる。総じて、12月は「受注は弱い急激な悪化は見られず、下げ止まりの局面にある」との業況感であり、今後は取引先の設備投資動向や国内製造業全体の回復の行方を注視する状況が続いている。

鉄骨加工⇒ 年末も見積り依頼物件は少ない状況が続いている。県内外各社ファブリーケーター同士の加工協力体制と手持ち案件の物件は格差があるものの、調整維持し合いながら工場稼働率向上を年度末に向けて取り組んでいる。景気動向は厳しい状況が続くなかで、各社とも価格交渉に厳しい物件に対し今後も注視していく必要がある。

一般機器製造業⇒ 組合内企業では、受注と生産量が増えた企業も幾つかある。業況が悪化する企業では、利益率の低さや諸物価の高騰により設備、人材投資が進まず競争力低下の悪循環に直面している。また、熟練技能者の高齢化と技能継承の遅れ、人手不足の深刻化により生産能力の維持が困難となっている。加えて、QCD（品質・コスト・納期）要求の高度化やデジタル化の遅れが課題となっている。

金属熱処理⇒ 12月の受注状況は前月比、前年同月比ともに減少した。好調だったエネルギー部品の処理の減少が目立ったほか、その他の自動車部品、産業機械部品等も低迷している。他県の同業他社も特に自動車関連は低迷が続いている。

【電気機械器具】

⇒ 米国関税の影響により材料の納期遅延が発生しているうえ、材料の不足や生産調整で計画変更が多発している。安定生産に支障をきたしており、収益確保が厳しい状況。設備投資や賃上げ等への対応に苦慮している。

非製造業

【卸売業】

東部地区⇒ 青果関係では、売上高は、前月に引き続き単価の低下によって前年同月比で大きく減少し、前月比では取扱量の増加によって増えている。一方、取扱数量は天候に恵まれ、前月比、前年同月比とも若干増加している。鮮魚関係では売上高は、前月比、前年同月比とも増加しているが、単価の低下によって、増加幅が抑えられている。取扱数量は天候に恵まれ前月比、前年同月比とも大きく増加している。

中部地区⇒ メモリやストレージの価格が世界的に高騰しており、日本でもパソコンが大幅に値上がりすることが予想され、パソコン買い換えの動きが活性化してきている。また、Windows 10からアップグレードしたパソコンを延命せず買い替えを検討するユーザーが増えている。

西部地区⇒ 食料品、消耗品等の値上げに加え、燃料費の上昇による原価への影響が懸念される。また、仕入配送に関わるコスト増の影響、配送の減便とそれに伴う

トラックの大型化等が見受けられる。人材確保が難しくなっているうえ、最低賃金の上昇による人件費上昇が懸念されている。日銀の利上げ基調の影響について、今回は据え置きであったものの、各金融機関の住宅ローンが利上げ基調で今後の影響が危惧される。日米関税の合意も、従来からの関税上昇の影響が懸念され先行き不透明感は強まっている。株価上昇に伴う景気動向の上昇に期待が持たれるも、円安傾向は解消されず景気動向は不透明感が強い。中国のインバウンドについても先行き不透明で、主要都市の宿泊施設も閑散感が出始めており、県内への影響が懸念される。

水産物⇒ 巻き網は先月と同様にブリ類とサバの水揚げとなったがクリスマス以降、時化が多く絶対的な数量不足から高値で推移した。水揚げ数量としては昨年を下回ったが水揚げ金額としては昨年の大きく上回った。松葉ガニは比較的順調な水揚げが続いたが全体に大型が少なく年末の贈答用の品揃えには苦慮した。紅ズワイ漁は安定的な水揚げが続き年末同様に推移したが、松葉ガニの代用として姿売りできる大型の品が高騰し浜値段を引き上げる結果となった。

リサイクル原料⇒ 取扱品物の発生数量は、年末にかけて多少の増加傾向が見受けられる。価格に大きな変動はない。

【小売業・商店街】

東部地区⇒ 鳥取市の商店街では、12月は商店街主催による特別な集客イベント等は実施されなかったものの、年末、忘年会シーズン特有の消費行動が顕在化し、商店街および周辺飲食店の利用を目的とした来街が増加した。これに伴い、街区駐車場の利用状況や夕刻以降の人流は一定の活性化が見られた月であった。商店街内の空き店舗への飲食店の新規入居が複数確認される一方、物販系店舗の閉店が見られるなど、業種の入替りが進行している。ボーナス月となったが引き続き物価高騰が影響し、消費者の財布の紐は固く生活防衛の色が濃く出ている。物価上昇でコストの負担が大きくなっており、小売も飲食も価格転嫁により売上は増加しているが、原価などコストの上昇の方が大きく、トータルでは厳しい状況に変わりはない。

鳥取市の水産物小売では、12月の入込数は前月比、前年同月比ともに増加で推移した。昨年よりインバウンドは減少傾向となっている。年末の売上については昨年より増加している。

中部地区⇒ 倉吉市の商店街では、12月も静かな月であった。日中関係の影響か、天候不順の影響かインバウンド客が激減した。倉吉市主導でループバスやモビリティ(U-MO)が導入されたが、もう一つ盛り上げに欠けている。倉吉銀座商店街では更地化の進行のほか、後継者問題など問題が山積している。

西部地区⇒ 米子市の商店街では、12月はパティオ広場にてクリスマスマーケットを開催した。冬場の夜間開催にも関わらず、多くの来場者で賑わい、商店街に新たな人の流れを生み出すことができた。来場者、出店者からも好意的な反応が多く、冬の商店街の新しい風物詩として定着していく手応えを感じている。また、本イベントの実行委員会には若者メンバーに積極的に参画してもらい、企画段階から運営までともに進め、地域イベントの立ち上げや運営のプロセスを共有することで、商店街の仕組みや地域活動への理解を深める機会となり、次世代育成の観点からも意義のある取り組みとなった。商店街各店舗においても、クリスマスおよび年末シーズンの来街者が増え、賑わいのある12月となった。

【旅館・観光】

⇒ 鳥取市の鳥取砂丘では、秋の行楽シーズンが終わり、観光客はやや減少したがインバウンド（特に個人旅行）客が相変わらず好調であった。また、26日で仕事納めの企業も多く、27日から31日にかけて多くの観光客が鳥取砂丘を訪れた。団体バスについても万博終了後の旅行控えの影響もなく、クリスマス前にかけてカニツアーを中心に例年並みのバスツアーが実施された。

米子市のホテル・旅館では、恒常的に人材不足が続いている。売上高は前月比で増加、前年同月比で減少となった。

三朝温泉では、週末に雨天の日が多く、人の出歩きは少なかった。上中旬にかけて平日の宿泊が少なく、休館する旅館も多く見受けられた。年末年始にかけ部屋は埋まっていたが、高単価な部屋やプランには空きが見られた。予約のリードタイムが短くなっており、旅館も値下げのタイミングを注視している。羽合温泉では、12月の宿泊は前月比で約30%減少、前年同月比で微増となった。今年は例年より長い正月休みとなり、宿泊も年末に集中したことで月の後半の宿泊数が伸長し微増となった。

【自動車整備業】

⇒ 12月の新車は普通車・軽自動車を合わせて1,712台で前月比12.5%の減少、前年同月比3.6%の増加となった。中古車は普通車・軽自動車を合わせて577台で前月比0.2%の減少、前年同月比は8.7%の増加となった。継続検査は普通車・軽自動車を合わせて15,552台で前月比は13.9%、前年同月比は15.2%でともに増加となった。

【建設業】

⇒ 11月の県内公共工事発注(西日本建設業保証(株)保証取扱)は、請負金額86億円(前年同月比142.0%増)、件数98件(前年同月比12.5%減)となった。年度累計(令和7年4月～令和7年11月)は、請負金額815億円(前年同月比7.7%増)、件数1,280件(同11.5%減)。地区別では、日野地区で大幅増加、中部、西部地区で増加、東部、八頭地区で減少となった(前年同月比)。住宅投資は単月で前年同月比マイナスが続くも、3か月平均はプラスに振れ、設備投資の3か月平均、公共投資の年度累計でプラスが続く。全体としては、一部に弱さが残るも、持ち直しの動き。また、先行きも持ち直しの動きが見込まれる。引き続き建設コスト上昇の影響はあるものの、公共投資は底堅く、設備投資も堅調となっている。住宅関連工事に弱さがみられるものの、先行きは耐震補強工事の需要増が見込まれる。

11月の鳥取県新設住宅着工戸数は193戸(持家120戸、貸家73戸)で、前月比25%増加、前年同月比6%減少となった。

【運輸業】

東部地区⇒ 12月の物流は、全体の輸送量及び運行効率は良好であった。依然としてドライバー不足は深刻で、時間外労働規制を背景に、スポット運賃は高止まりが続いている。売上は前年同月比で増加、前月比は横ばいで推移した。時節的に上向きになると見られるも、燃料価格や人件費及び車両本体価格、諸経費などの高騰は依然として輸送コストの増加をもたらしている。軽油に対する補助金が段階的に拡充され、実質的な負担が軽減され始めたのは明るい材料である。2026年1月1日には改正下請法(取適法)が施行されるほか、4月1日には物流改正法が本格施行されるということで、速やかな対応が求められる。

西部地区⇒ 燃料価格が暫定税率廃止に伴う補助金増加のため前月に引続き低下した。12月は年末商戦もあり物流は総じて増加したが、慢性的な人手不足もあり苦い思いをしている。将来的に慢性的な人手不足の打開、賃金のほか業界全体のイメージ向上、労働環境改善に向け、施策を一体となって熟慮する必要がある。

5. 中央会・行政庁への連絡要請事項

- ・内閣が変わるたびに米、大豆、小麦など基本となる農産物の生産に対する政策が変わり、農家も食品加工業者も振り回されている。輸入品を含め5年、10年スパンで政策を実行して欲しい。【食料品製造業】

最近の指標の前月比D I の推移

		2024年												2025年	前年との増減幅
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
売上高	製造業	-5.2	-21.0	-5.3	5.2	21.0	-10.5	-10.5	26.3	-26.3	10.5	21.0	-5.3	5.0	10.2
	非製造業	-5.3	-36.8	15.8	68.4	-26.3	21.0	21.0	26.3	26.3	-15.8	-5.3	15.8	15.8	21.1
	全業種	-5.2	-29.0	5.3	36.9	-2.7	5.3	-18.4	26.3	0.0	-2.6	7.9	5.3	10.5	15.7
在庫数量	製造業	-15.8	-10.5	5.3	-21.1	-26.3	0.0	-10.5	-15.8	0.0	-5.3	-5.2	-10.5	0.0	15.8
	非製造業	16.7	-8.4	8.3	25.0	8.4	25.0	16.7	33.3	16.7	8.4	0.0	-8.4	33.3	16.6
	全業種	-3.2	-9.6	6.4	-3.2	-12.9	9.6	0.0	3.2	6.4	0.0	-3.2	-9.6	12.9	16.1
販売価格	製造業	-5.2	5.3	10.5	10.5	-5.2	10.5	15.8	5.3	10.5	5.3	-5.3	10.5	5.3	10.5
	非製造業	36.8	5.3	5.3	10.5	10.5	15.8	5.3	10.6	31.5	15.8	26.3	36.8	32.0	-4.8
	全業種	15.8	5.2	7.9	10.5	2.6	13.1	10.5	7.9	21.1	10.5	15.8	23.7	19.0	3.2
取引条件	製造業	0.0	0.0	-5.2	-10.5	0.0	-15.8	-5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	0.0	-5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.3	-5.3	0.0	0.0	0.0
	全業種	0.0	-2.7	-2.7	-5.3	0.0	-7.9	-2.6	0.0	0.0	0.0	-2.6	0.0	0.0	0.0
収益状況	製造業	-21.1	-26.3	-10.6	-31.5	-5.3	-15.8	-15.8	5.3	-26.3	5.3	0.0	0.0	5.0	26.1
	非製造業	-5.3	-15.8	10.6	21.1	-26.3	5.3	-10.6	21.0	10.5	-15.8	-5.3	5.3	0.0	5.3
	全業種	-13.2	-21.0	0.0	-5.3	-15.8	5.3	-13.1	13.2	-7.8	-5.3	-2.7	2.6	2.6	15.8
資金繰り	製造業	-21.1	-5.3	-10.5	-5.3	-10.5	0.0	0.0	0.0	-10.5	-10.5	-5.3	-5.3	-5.3	15.8
	非製造業	0.0	-21.1	-5.2	0.0	-5.2	-5.2	-5.3	5.3	0.0	-21.1	0.0	5.2	-10.5	-10.5
	全業種	-10.6	-13.1	-7.9	-2.6	-7.9	-2.6	-2.6	2.7	-5.3	-15.8	-2.7	0.0	-7.9	2.7
設備操業度	製造業	10.6	-31.5	5.3	0.0	5.2	15.8	-21.0	15.8	-21.0	10.5	-26.3	-5.3	0.0	-10.6
雇用人員	製造業	-5.2	-21.0	-10.5	0.0	-5.3	-10.5	-10.5	-5.3	-21.1	-10.5	-10.5	5.2	-15.8	-10.6
	非製造業	10.5	-5.3	-10.5	-5.3	-5.3	0.0	0.0	15.8	10.5	-5.3	-5.3	10.5	0.0	-10.5
	全業種	2.6	-13.2	-10.6	-2.7	-5.3	-5.2	-5.3	5.3	-5.2	-7.9	-7.9	7.9	-8.0	-10.6
景況	製造業	-31.5	-42.1	-31.5	-26.3	-31.5	-36.8	-21.1	-15.8	-26.3	-15.8	-10.5	-10.5	-10.5	21.0
	非製造業	-5.3	-10.6	0.0	21.1	-26.3	0.0	-5.3	15.8	5.3	-15.8	-15.8	0.0	-5.2	0.1
	全業種	-18.4	-26.3	-15.8	-2.6	-28.9	-18.4	-13.1	0.0	-10.5	-15.8	-13.1	-5.3	-7.9	10.5

最近の指標の前年同月比D I の推移

		2024年												2025年	前年との増減幅
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
売 上 高	製 造 業	-15.8	0.0	5.2	-5.3	10.5	0.0	-21.0	-21.0	-21.0	-21.0	-42.1	-42.1	-36.9	-21.1
	非製造業	5.2	-5.2	-15.8	10.5	15.7	5.3	-5.3	36.9	15.8	0.0	-31.6	-21.0	31.5	26.3
	全 業 種	-5.3	-2.6	-5.3	2.6	13.2	2.7	-13.1	7.9	-26.0	-10.5	-36.8	-31.5	-2.6	2.7
在庫数量	製 造 業	-10.6	-10.5	-10.5	-15.8	-21.0	5.2	-10.5	-5.3	-10.5	0.0	-5.2	-15.8	5.2	15.8
	非製造業	16.7	16.7	8.4	16.7	-16.7	16.7	8.4	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	全 業 種	0.0	0.0	-3.2	-3.2	-6.5	9.6	-3.2	3.2	0.0	3.2	-3.2	-9.7	9.6	9.6
販売価格	製 造 業	-5.3	15.8	10.5	26.3	26.3	21.0	21.0	21.0	21.0	10.5	15.8	15.8	26.3	31.6
	非製造業	57.9	63.2	52.6	57.9	52.6	42.1	57.9	31.6	63.2	57.9	68.4	47.4	52.7	-5.2
	全 業 種	26.3	39.5	31.6	42.1	39.4	31.6	39.5	26.3	42.1	34.2	42.1	31.6	39.5	13.2
取引条件	製 造 業	-5.3	-5.2	-5.2	-10.5	-10.5	-10.5	-21.1	-21.0	-10.5	-10.5	-10.5	-10.5	-10.5	-5.2
	非製造業	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	-15.8	-5.2	-10.5	0.0	-5.2	0.0	-21.1	-10.5	-15.8	-5.3
	全 業 種	-7.9	-10.5	-10.6	-13.2	-13.2	-7.9	-15.8	-10.5	-7.9	-5.3	-15.8	-10.5	-13.2	-5.3
収益状況	製 造 業	-36.8	-36.8	-47.3	-42.1	-5.2	-15.8	-42.1	-57.9	-42.1	-47.3	-57.9	-47.3	-47.3	-10.5
	非製造業	5.3	-10.5	0.0	5.3	5.3	5.2	15.8	15.8	5.3	-5.3	-21.1	-10.5	15.8	10.5
	全 業 種	-15.8	-23.6	-23.7	-18.4	0.0	-5.2	-13.2	-21.1	-18.4	-26.3	-39.5	-29.0	-15.8	0.0
資金繰り	製 造 業	-15.8	-15.8	-15.8	-10.5	0.0	5.2	-10.5	-21.0	-21.1	-21.1	-21.1	-21.1	-21.1	-5.3
	非製造業	5.3	-15.8	-5.3	-10.5	-5.2	-10.5	0.0	-5.2	0.0	-21.0	-15.8	-5.2	-10.5	-15.8
	全 業 種	-5.3	-15.8	-10.5	-10.5	-2.6	-2.6	-5.3	-13.1	-10.5	-21.1	-18.4	-13.2	-15.8	-10.5
設備操業度	製 造 業	-15.8	-26.3	-26.3	-21.1	-10.6	5.3	-15.8	-15.8	-31.6	-31.6	-31.6	-26.3	-15.8	0.0
雇用人員	製 造 業	-26.3	-36.8	-31.5	-10.6	-10.5	-15.8	-21.1	-21.0	-26.3	-26.3	-26.3	-26.3	-5.3	21.0
	非製造業	5.2	5.2	5.3	0.0	0.0	0.0	-5.3	5.3	5.2	5.2	-5.3	-10.5	-10.6	-15.8
	全 業 種	-10.5	-15.8	-13.2	-5.3	-5.3	-7.9	-13.1	-7.9	-10.5	-10.5	-15.8	-18.5	-7.9	2.6
景 況	製 造 業	-26.3	-36.8	-42.1	-31.6	-26.3	-21.1	-42.1	-42.1	-36.8	-31.5	-42.1	-47.4	-31.6	-5.3
	非製造業	-5.2	0.0	-10.5	5.3	0.0	0.0	-10.6	15.8	5.2	-15.8	-31.5	-21.0	5.3	10.5
	全 業 種	-15.8	-18.4	-26.3	-13.2	-13.2	-10.5	-26.3	-13.1	-15.8	-23.7	-36.9	-34.2	-13.1	2.7

情報連絡員報告総括表(令和7年12月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

1-1 業界の景気動向(前月比)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
食料品	1	1	0	1	0	1	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	2	0
繊維工業	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0
木材・木製品	2	0	2	0	3	1	1	3	0	0	4	0	2	0	2	0	4	0	0	2	2	0	3	1	0	3	1
紙・紙加工品	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1
出版・印刷	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0
化学ゴム																											
窯業・土石製品	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
鉄鋼・金属	1	0	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0
一般機器	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	1	0	3	0
電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
輸送用機器																											
その他																											
19	5	10	4	2	15	2	1	18	0	0	19	0	4	12	3	0	18	1	2	15	2	1	14	4	1	15	3
100%	26.3%	52.6%	21.1%	10.5%	78.9%	10.5%	5.3%	94.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	21.1%	63.2%	15.8%	0.0%	94.7%	5.3%	10.5%	78.9%	10.5%	5.3%	73.7%	21.1%	5.3%	78.9%	15.8%
卸売業	1	5	0	1	5	0	2	4	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0				0	6	0	0	6	0
小売業	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
商店街	3	1	0	3	1	0	3	1	0	0	4	0	1	2	1	0	3	1	1	1	1	1	2	1	1	2	1
サービス業	1	1	3				1	3	1	0	5	0	1	2	2	0	4	1				0	5	0	0	4	1
建設業	0	1	0	0			0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0				0	1	0	0	1	0
運輸業	1	1	0				0	2	0	0	2	0	1	1	1	0	2	0				0	2	0	0	2	0
その他																											
19	6	10	3	4	7	0	7	11	1	0	19	0	3	13	3	0	17	2				1	17	1	1	16	2
100%	31.6%	52.6%	15.8%	33.3%	58.3%	0.0%	36.8%	57.9%	5.3%	0.0%	100.0%	0.0%	15.8%	68.4%	15.8%	0.0%	89.5%	10.5%				5.3%	89.5%	5.3%	5.3%	84.2%	10.5%
38	11	20	7	6	22	2	8	29	1	0	38	0	7	25	6	0	35	3	2	15	2	2	31	5	2	31	5
100%	28.9%	52.6%	18.4%	19.4%	71.0%	6.5%	21.1%	76.3%	2.6%	0.0%	100.0%	0.0%	18.4%	65.8%	15.8%	0.0%	92.1%	7.9%	10.5%	78.9%	10.5%	5.3%	81.6%	13.2%	5.3%	81.6%	13.2%

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

回答数 38(100%)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況			
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	悪化	不変	悪化	好転	悪化	好転	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	悪化			
製造業	食料品	0	0	2	1	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	0	2	0	1	0	0	2	0	
	繊維工業	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	0	2	1	0	1	2	0	2	1	0	2	1	0	2	1		
	木材・木製品	1	1	2	0	4	0	2	2	0	0	3	1	1	0	3	1	0	3	1	0	3	1	1	1	2		
	紙・紙加工品	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1		
	出版・印刷	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	1	0	0	1		
	化学ゴム																											
	窯業・土石製品	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
	鉄鋼・金属	0	0	2	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	2	0	2	0	1	1	0	2	0	1	0	1	
	一般機器	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	1
	電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
輸送用機器																												
その他																												
19	2	8	9	2	16	1	6	12	1	0	17	2	1	8	10	0	15	4	0	16	3	2	14	3	2	9	8	
100%	10.5%	42.1%	47.4%	10.5%	84.2%	5.3%	31.6%	63.2%	5.3%	0.0%	89.5%	10.5%	5.3%	42.1%	52.6%	0.0%	78.9%	21.1%	0.0%	84.2%	15.8%	10.5%	73.7%	15.8%	10.5%	47.4%	42.1%	
非製造業	卸売業	1	3	2	0	5	1	2	3	1	0	6	0	1	5	0	0	6	0			0	5	1	1	4	1	
	小売業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0				0	0	1	0	1	0	
	商店街	3	1	0	3	1	0	4	0	0	0	3	1	1	2	1	0	3	1			1	2	1	1	2	1	
	サービス業	3	0	2				4	1	0	0	3	2	2	3	0	0	5	0			1	4	0	2	3	0	
	建設業	1	0	0				1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1			0	0	1	0	0	1	
	運輸業	1	1	0				0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0			0	2	0	0	2	0	
	その他																											
19	10	5	4	3	7	1	12	5	2	0	16	3	5	12	2	0	17	2			2	13	4	4	12	3		
100%	52.6%	26.3%	21.1%	25.0%	58.3%	8.3%	63.2%	26.3%	10.5%	0.0%	84.2%	15.8%	26.3%	63.2%	10.5%	0.0%	89.5%	10.5%			10.5%	68.4%	21.1%	21.1%	63.2%	15.8%		
38	12	13	13	5	23	2	18	17	3	0	33	5	6	20	12	0	32	6	0	16	3	4	27	7	6	21	11	
100%	31.6%	34.2%	34.2%	16.1%	74.2%	6.5%	47.4%	44.7%	7.9%	0.0%	86.8%	13.2%	15.8%	52.6%	31.6%	0.0%	84.2%	15.8%	0.0%	84.2%	15.8%	10.5%	71.1%	18.4%	15.8%	55.3%	28.9%	

